

# 公開度ランキング上位に位置する オーストラリアの取り組み

岡田雅浩

まず、オーストラリア政府のデータ開放度に関する位置づけについて概観しよう。計測手法が異なるためあくまでも参考情報ではあるが、2016年の国別ランキングをみると以下のようにになっている。Global Open Data Index（122カ国が対象。参考文献①）によると、オーストラリアは台湾に次いで2位（日本は16位）、The Open Data Barometer（115カ国が対象。参考文献②）によると、英加仏米について5位（日本は8位）となっている。これに似た指標として国連機関が公表する電子政府の発展度合いを示す指標、E-government Development Index（193カ国が対象。参考文献③）をみると、オーストラリアはイギリスに次いで2位（日本は11位）にランキングされている。このような数字からわかるように、オーストラリア政府は行政サービスの電子化、利便性、データの公開の最も進んだ国の1つといえる。

オーストラリア政府は2009年6月、情報の出し手と受け手の区別が流動化し、新たな地平が開けてきたウェブ2.0時代（2000年代後半に流行った言葉）に対応する新たな政府像（ガバメント2.0）を描くため、「Government 2.0 Taskforce」（座長 Nicholas Gruen、オーストラリアの著名なエコノミスト）を立ち上げた。そして同年12月には、「Engage: Getting on with Government 2.0」というレポートが答申された（参考文献④）。そこでは、サービス改善のために公共部門や公務員はウェブをもっと活用すべき、この機会を生かすにはこれまでの公共サービスの考え方を刷新しなければならない、そして、公共部門の情報は開放し、国民の参加やイノベーション・新しい公共価値の創出につなげるべき、と訴えた。そして、この新しい時代にマッチした、より参加型で透明性の高い政府を実現するため、政府の最高機関はGovernment 2.0の重要（中心）性を強調するオープン・ガバメント宣言を発

すべきであり、政府の中枢部にこの宣言にコミットする部局を設けるべきと提言した。また、データや政府情報を公開するためのスキルが簡単にみつき、利用しやすくなるような中心的なポータルを作ることも提言した。現在の状況を見ると、まさにこれらの提言が着実に実行に移されたといえるだろう。

ターンブル首相名で発信された公共データ（政府機関が収集したデータ）に関する政策声明（2015年12月7日）では、データのオープン化について以下のように明言されている。

「政府が保有するデータは戦略的な国家資源であり、データの公開・組み合わせ・共有は政府や産業界が予測できないイノベーションの創出、生産性の向上、政府サービスの改善をもたらす。デジタル経済で競争力を維持するには、データの価値を生かさなければならない。政府は公共データの使用、再利用を最適化することにコミットし、機微な情報（個人情報やセキュリティに関する情報）を除くデータは公開を原則とする。」

オープンガバメント・データは政府が保有するデータで、可能な限り、無料で、みつけやすく、使いやすく、質が高く、機械可読で、再利用を許すデータと定義づけられている。これらのデータは各省庁・各地方政府等を横断して、1カ所のポータルサイト（data.gov.au）に集約されており、さらにここには、データ提供者向けにデータ公開の仕方を丁寧に説明するオープン・データ・ツールキットというページもある。また、ここで公開されているデータを使って実際に作られたアプリ等を紹介するページもある。

このサイトでは2017年10月16日時点で、州政府も含め361の公的機関がデータを公開している。保存されているデータセットの数は2万8293、機械可読・API利用可のものが6364登録されている。データセット数

の推移をみると、2013年から登録が始まり、2017年5月時点で累計が3239件に達した。そして6月になると一気に2万件以上が追加登録され、11月には総数が2万8000になった（機関別のデータ数は表1参照）。

オーストラリア政府が価値があると考えているデータには、空間（地理）情報、国民の健康に関する情報、交通運輸に関するデータ、鉱物資源に関するデータ、環境に関するデータ、人口データ、リアルタイムの緊急情報などが含まれる。具体的に言えば、ブロードバンドの普及度や質を示す地図、衛星を使って収集する土地や水のデータ、政府予算の細かな使途、入国・出国者数、金を含む鉱物資源の分布図、気象データ（降雨量、気温、日照時間）や統計局が作成する各種統計が例として挙げられている。そして、これらを機械可読な形で、加工を施さない原データで提供することが大切であると認識されている。これには、民間部門が創意工夫により原データに付加価値を付け、経済・社会の発展につながることを期待されている。

興味深いのは、公的機関はその公共的性格からしてデータを無料公開（情報公開）すべきであると単純に訴えるのではなく、イノベーションに結び付けてほしいというメッセージが強く感じられることである。オーストラリアに限らず、オープンガバメント・データの経済効果を分析したレポートはいくつもある。オーストラリアを対象にした推計をみると、仮定により試算結果も異なるため経済効果の数値に関するコンセンサスはないものの、低く見積もっても年間5億ドル（A\$）、多くて250億ドル（A\$、2014年GDPの1.5%）の経済価値を生み出すというポジティブな推計が出されている（参考文献⑤、⑥）。実際、グーグル、マイクロソフト、インテルなどもオープンガバメント・データの持つ価値を認めており、関連分野に乗り出しているという。各国政府がより使いやすい形で公共データを積極的に公開していくことは大きな可能性を秘めている。

（おかだ まさひろ／アジア経済研究所 在キャンベラ海外調査員）

表1 機関別公開データセット数（トップ10）

2017年9月現在

機関名	データセット数
Geoscience Australia	15,456
CSIRO Oceans and Atmosphere-Information and Data Centre	2,507
Australian Institute of Marine Science	2,040
South Australian Governments	1,272
Bioregional Assessment Programme	779
New South Wales Datasets	527
Australian Antarctic Division	452
State of the Environment	335
ACT (Australian Capital Territory) Government	295
Logan City Council	197

（出所）<http://data.gov.au/stats#by-org>

#### 《参考文献》

- ① Global Open Data Index (<https://index.okfn.org/>).
- ② The Open Data Barometer ([http://opendatabarometer.org/?\\_year=2016&indicator=ODB](http://opendatabarometer.org/?_year=2016&indicator=ODB)).
- ③ E-government Development Index (<https://publicadministration.un.org/egovkb/Data-Center>).
- ④ “Engage: Getting on with Government 2.0” (<https://www.finance.gov.au/archive/publications/gov20taskforcereport/>).
- ⑤ Australian Government, Department of Communications and the Arts, Bureau of Communications and Arts Research, “Open Government Data and Why It Matters: A Critical Review of Studies on the Economic Impact of Open Government Data,” February 2016.
- ⑥ “Open for Business: How Open Data Can Help Achieve the G20 Growth Target,” A Lateral Economics Report Commissioned by Omidyar Network, June 2014.